



MEDICAL TECHNOLOGY

株式会社スリー・ディー・マトリックス

Business Report

2016.5.1 ▶ 2017.4.30

JASDAQ

証券コード：7777



ごあいさつ

株主の皆様には、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当社の2016年5月1日から2017年4月30日までの決算概要及び当社グループの取り組みにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

岡田 淳

Q1

2017年4月期を振り返り、営業状況をご説明願います。

>>> ANSWER

中国におけるライセンス許諾契約の獲得が寄与し、増収および損益改善を果たしました。

2016年3月の新経営体制発足から1年が経過しました。この間当社は、事業展開の主軸を日本国内から海外にシフトする方針を打ち出し、販売代理店を通じて現地の医療現場に止血材製品を直接届け、普及拡大を図る営業戦略を推進していきました。同時に、日本国内で製造販売承認申請を取り下げた吸収性局所止血材について、再度の臨床試験実施に向けた準備を進める一方、海外における吸収性局所止血材のライセンス許諾契約を獲得すべく、有力企業とのパートナーシップ構築を目指しました。

こうした取り組みにより、吸収性局所止血剤「PuraStat®」は、欧州において販売代理店数30社、ターゲット施設数200件を確保し、前期比で約3.3倍となる94百万円の販売実績を上げました。これにアジア、オセアニアおよび南米における販売実績を加え、製品売上高は107百万円を計上しました。

また2017年4月には、中国大手ヘルスケア企業（深セン証券取引所に上場のGuizhou Xinbang Pharmaceutical Co. Ltd.）のグループ会社であるCHINESE PEPTIDE COMPANY, LTD（以下CPC社）との間で吸収性局所止血材のライセンス

ビジネスモデル

「自己組織化ペプチド」をコア技術とする
医療製品開発に特化し、着実な成長を目指します。

基盤となる自己組織化ペプチドの基本特許は
MIT（マサチューセッツ工科大学）が保有

自己組織化ペプチドは、原材料に生物由来品を含まないため安全性が高く、
幅広い領域への利用が可能

医療機器に分類されるため、
医薬品に比べ申請から承認までの期間とコストを大幅に圧縮





許諾契約を締結しました。本契約は、当社がCPC社に対して中国における吸収性局所止血材の製品開発から販売に関する包括的な権利を許諾するものです。当社は、その対価として450万米ドルの契約一時金を受領し、CPC社による

製品上市後は、複数年にわたりロイヤリティ収入を受領します。

結果として当期の連結業績は、「PuraStat®」による製品売上高とCPC社からの契約一時金を含む研究開発事業収益の

確保により、事業収益615百万円（前期比334.2%増）、営業損失1,240百万円（前期は1,814百万円の損失）、経常損失1,270百万円（前期は1,935百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,392百万円（前期は2,459百万円の損失）となり、増収および損益改善を果たしました。

吸収性局所止血材の国内臨床試験に向けた動きについては、2017年4月、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届を提出しました。承認申請を取り下げた前回は、消化器外科・心臓血管外科・消化器内科の3領域で治験を実施したものの、各領域で標準治療が異なるため、治験の同時実施が困難と判断しました。これを踏まえて今回の治験計画では、欧州等で特に大きなポテンシャルがある消化器内視鏡治療の領域において、本止血材の有効性を従来止血法と比較する試験を実施することとしました。治験期間は約1年の予定です。今後、その他の領域についても治験実施に向けた取り組みを進めていきます。

◆ Business Highlight

欧州での当社と 国立がん研究センターとの 共同特許取得

当社が国立研究開発法人 国立がん研究センターと共同で出願しておりました「がん幹細胞に対する治療薬と診断方法」に関する特許が欧州（EU圏）で成立いたしました。

「PuraStat」に関する ドイツでの 販売代理契約締結

連結子会社3-D Matrix Europe SAS、Nicolai Medizintechnik GmbHとの間で、吸収性局所止血材「PuraStat®」のドイツ国内における販売代理契約を締結いたしました。

新規自己組織化ペプチド配列の 「組織閉塞」に関する 欧州での特許取得

当社が出願しておりました新規自己組織化ペプチド配列の組織閉塞剤としての特許が欧州にて成立いたしました。

Q2

止血材の海外販売展開について進捗をお聞かせください。

>>> ANSWER

代理店販売をグローバルに拡大。 特に欧州では代理店数も30社まで拡大しほぼ全域をカバー。

吸収性局所止血材「PuraStat®」の主力市場である欧州では、2014年1月にCEマーキングの指令適合を受けた後、ドイツ、フランス、英国等の有力医療機関をターゲットに各国別の販売代理店を通じた営業展開を行っています。前述の通り当期は、販売代理店数30社、ターゲット施設数200件を確保し、94百万円の販売実績を上げましたが、計画値に対してはターゲット施設数が250件の目標に届かず、販売実績も目標の294百万円を大きく下回りました。

また、欧州で製品販売を広域展開するための包括的販売提携については、欧州子会社3-D Matrix Europe SAS. (以下3DMEU) が中心となり、販売パートナー(対象全域に販売網とプロモーション機能を有する企業)の候補先を選定し、パートナーシップの構築に向けた協議を行っています。当期は3DMEUを通じて、2016年11月にNicolai Medizintechnik GmbHとの間でドイツ国内における販売代理契約を締結し、2017年4月には、PENTAX Europe GmbHとの間でフランス、

吸収性局所止血材の中国での ライセンス許諾契約の締結

深セン証券取引所に上場しているヘルスケア企業のGuizhou Xinbang Pharmaceutical Co. Ltd.のグループ会社でありますCHINESE PEPTIDE COMPANY, LTDとの間で、吸収性局所止血材の中国でのライセンス許諾契約を本日締結いたしました。

吸収性局所止血材(TDM-621)の 治験計画届の提出

当社が開発を進めている吸収性局所止血材について、医療機器として独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届を提出いたしました。国内製造販売承認申請を取り下げ、再度の国内臨床試験を目指しておりましたが、内視鏡的粘膜下層剥離術下の漏出性出血に対するTDM-621の止血効果等の有効性評価や安全性評価を含めた総合的判断を行うという治験計画を構築いたしました。

PENTAX Europe GmbHとの 販売代理契約締結

連結子会社3-D Matrix Europe SAS. は、PENTAX Europe GmbH との間で、吸収性局所止血材「PuraStat®」のフランス・オランダ・ポルトガルにおける製品販売に関して販売代理契約を締結いたしました。



オランダ、ポルトガルにおける販売代理契約を締結しました。引き続き欧州における販売実績を拡大すべく臨床データの取得に努め、さらなる契約獲得につなげていきます。

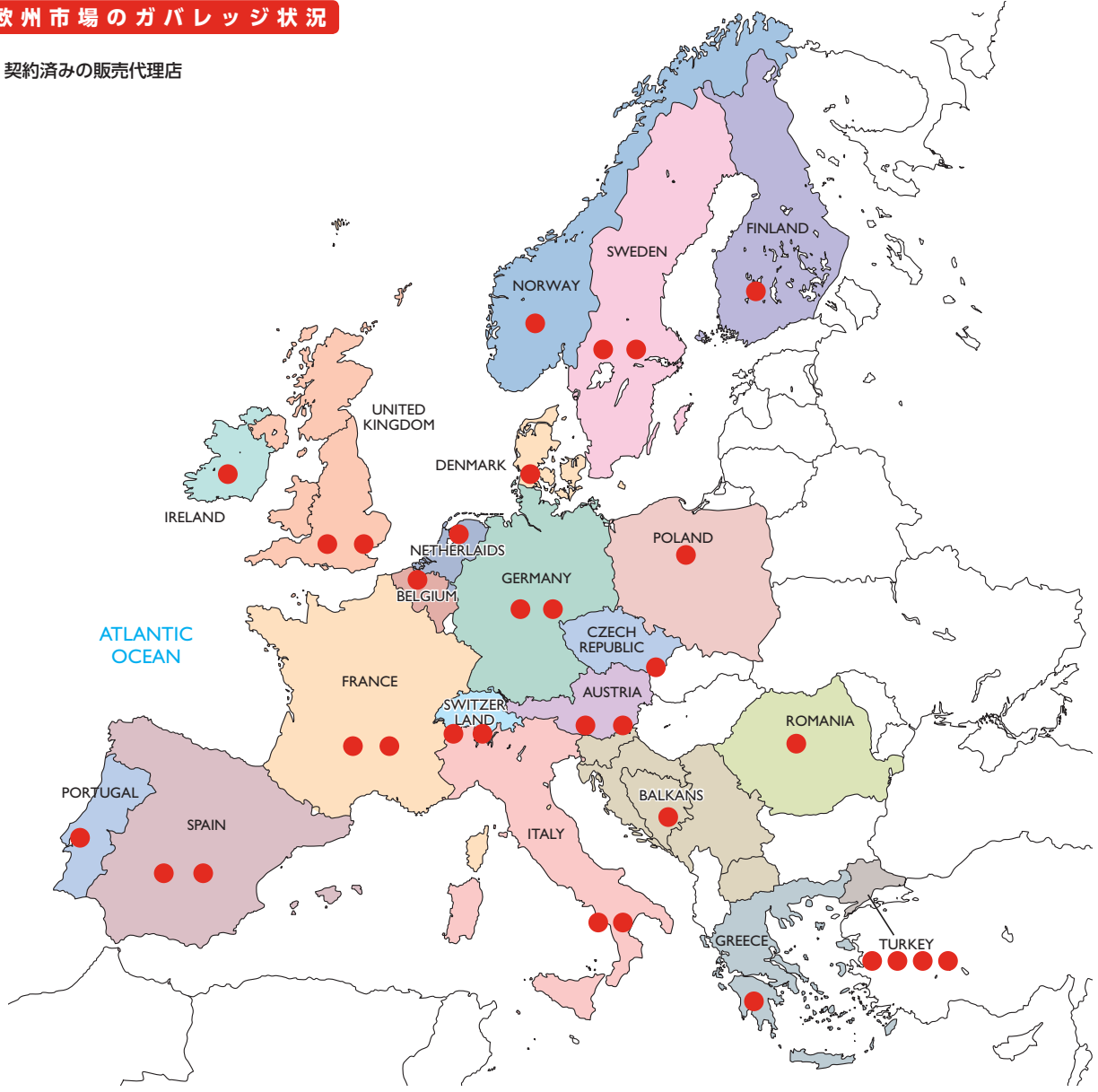
アジア、オセアニアもCEマーキング採用地域であり、オーストラリアを中心とする各国で医療機器として「PuraStat®」の製品登録申請および販売に取り組んでいます。オーストラリアにおける当期の販売実績は6百万円にとどまりましたが、今後も販売パートナーであるMaquet Australia Pty Ltdとの良好な関係を維持しつつ、5都市における営業活動を展開していきます。中国では、先に述べました吸収性局所止血材のライセンス許諾契約に基づき、CPC社が中国における製品開発から臨床試験、販売までを手掛け、当社は技術提供や開発面のフォローを行っていく予定です。韓国では、販売パートナーであるDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd.が同国における販売承認取得への審査対応を行っており、2018年4月期における承認取得を目指しています。

南米も同様にCEマーキング採用地域です。ブラジル、コロンビア、メキシコ、チリで「PuraStat®」の製品登録承認を取得し、当期から現地販売代理店を通じて営業を開始しましたが、販売実績は6百万円にとどまりました。引き続き販売網を維持し、営業活動を継続していきます。

米国では、より確度の高い臨床開発を進めるため最適な適用の探索などを含め治験戦略の立案を進めております。2018年4月期に臨床開発段階に進めていきます。

欧州市場のガバレッジ状況

● 契約済みの販売代理店



Q3

中期経営計画に基づく今後の成長戦略をご説明願います。

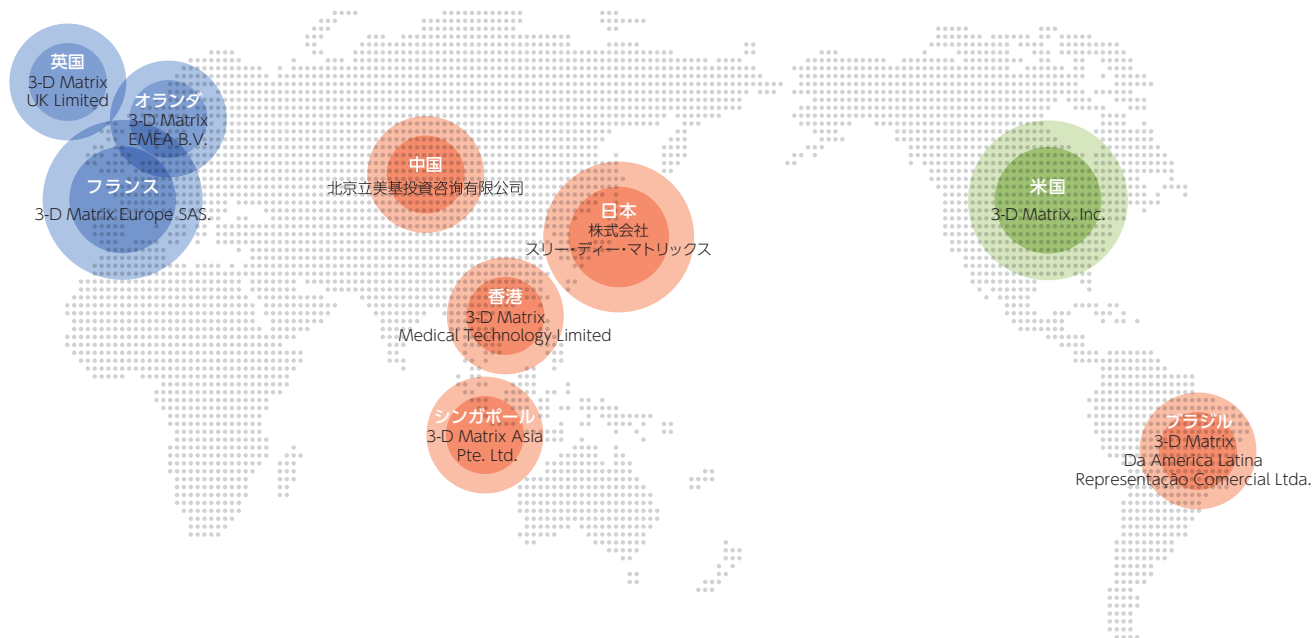
>>> ANSWER

3年間の取り組みを通じて事業収益を着実に伸ばし、収益構造の改善を進めていきます。

当社は、3か年中期経営計画を1年ごとに見直すローリング方式で策定・推進しています。このたび現在の事業進捗を勘案し、2018年4月期から2020年4月期までの3年間を対象期間とする新たな中期経営計画を掲げました。

本計画では、最終年度の2020年4月期における製品販売収入5,342百万円、契約一時金2,650百万円の確保を見込んでいます。このうち契約一時金については変動可能性を考慮し、契約締結を業績計画レンジにおける上限達成の前提条件

当社グループのグローバルネットワーク



としています。これを踏まえて2020年4月期の業績計画は、事業収益5,342～7,992百万円、営業利益および経常利益2,034～5,117百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000～4,800百万円と決めました。

製品販売収入の前提となる「PuraStat®」の海外販売展開については、欧州において全域で代理店販売を拡大し、ターゲット医療施設数を750件まで増加させ、4,302百万円の販売実績を確保する計画です。アジア、オセアニアにおいては、オーストラリアでの販売拡大とともに、韓国での製品販売実施も見込み、833百万円を計画しています。その他の地域では、ブラジルを中心に205百万円を計画しています。

当社事業は、事業収益の拡大に先行して研究開発費用が発生することから、足もとの業績においては損失の計上が続いています。これを早期に解消すべく、製品販売のグローバルな拡大と並行して、親子会社間での研究開発における基礎研究の共有・効率化を進め、業務効率化による諸経費の節減と販管費の圧縮に取り組むことで収益構造を改善していきます。

なお、研究開発費用をはじめとする事業資金については、十分に確保していますが、2017年4月には金融機関に対する行使価額修正条項付き第17回新株予約権（第三者割当て）の発行決議をするなど、財務基盤の拡充に向けた新たな資金



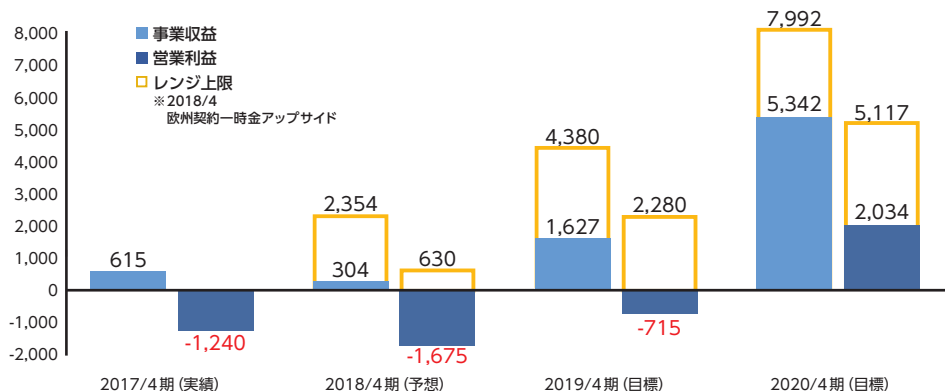
調達も実行していく予定です。その他、機動的な資金調達を実施できるように各取引銀行との間で借入コミットメントライン契約および借入枠の設定を継続更新しています。

当社は「バイオマテリアルによって医療に貢献する」という理念の実現に向けて、現実を見つめた確かな経営判断のもと、着実に歩みを進めていきます。その取り組みを通じて企業価値を高め、事業を持続的に発展させていくことで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。株主の皆様におかれましては、これからも当社事業へご理解とともに長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

事業収益・利益

単位：百万円



2018/4期：欧州での販売インフラ構築・拡大
 2019/4期：欧州での販売拡大、提携パートナーシップ
 2020/4期：日本での上市を目指す

損益目標

	2017/4期 (実績)	2018/4期 (予想)	2019/4期 (目標)	2020/4期 (目標)
事業収益	615	304~2,354	1,627~4,380	5,342~7,992
営業利益	△1,240	△1,675~630	△715~2,280	2,034~5,117
経常利益	△1,270	△1,675~630	△715~2,280	2,034~5,117
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△1,392	△1,700~620	△730~2,260	2,000~4,800

事業収益内訳

	2017/4期 (実績)	2018/4期 (予想)	2019/4期 (目標)	2020/4期 (目標)
製品販売	107	304	1,627	5,342
止血材				
契約一時金・ マイルストーン	508	2,050	2,202	0
製品販売	0	0	0	0
その他				
契約一時金・ マイルストーン	0	0	550	2,650
合計	615	2,354	4,380	7,992

決算ハイライト

主力の吸収性局所止血材はアジア、オセアニアで営業体制を強化。
最大市場である欧州でも代理店網が拡大し、販売増加。



事業収益面に関しては本止血材の製品販売107,127千円（欧州：94,302千円、アジア・オセアニア：6,177千円及び南米：6,647千円）、中国における契約一時金508,725千円となり、事業収益の合計は615,852千円（前年同期比474,017千円増加）となりました。費用面に関しては販売管理費、研究開発費を含め通期計画の範囲内で推移しました。

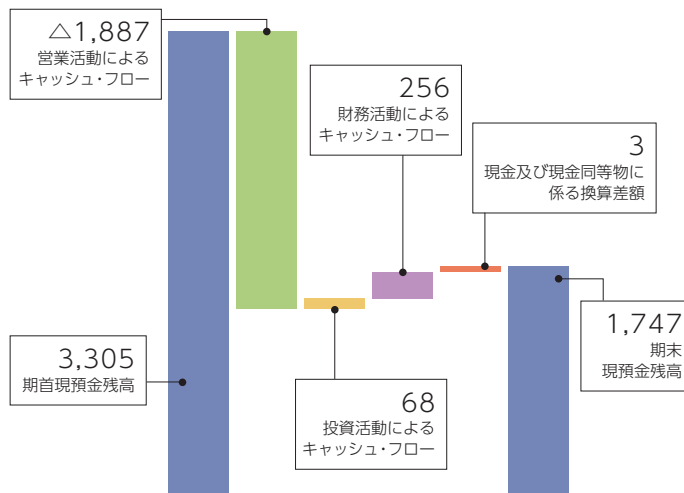
資産の状況

単位：百万円

借方	貸方
流動資産 3,388 (前期末比1,034百万円減)	流動負債 816 (前期末比292百万円増)
固定資産 35 (前期末比2百万円減)	純資産 2,607 (前期末比1,328百万円減)

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円



会社概要

社名	株式会社スリー・ディー・マトリックス
英文社名	3-D Matrix, Ltd.
代表者	代表取締役社長 岡田淳
設立	2004年5月19日
決算月	4月
資本金	59億55百万円(2017年4月30日現在)
本社所在地	東京都千代田区麹町3-2-4 TEL.03-3511-3440(代表) FAX.03-3511-3402
社員数	連結37名(2017年4月30日現在)
主な事業	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の 研究開発、製造及び販売
ウェブサイト	http://www.3d-matrix.co.jp/

ホームページのご案内



<http://www.3d-matrix.co.jp/>

→

Click

株式の状況 (2017年4月30日現在)

発行可能株式総数	60,672,000株
発行済株式総数	21,615,200株
株主数	17,301名

大株主の状況 (上位10位)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
永野 恵嗣	1,770,100	8.19
扶桑薬品工業株式会社	640,000	2.96
株式会社アイル	400,000	1.85
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	340,000	1.57
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-DAISHIN	320,300	1.48
CYPRESS JAPAN合同会社	320,000	1.48
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	200,000	0.93
株式会社広尾企画	196,000	0.91
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	186,688	0.86
野村證券株式会社	176,590	0.82

(注) 持株比率は、自己株式(246株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	株主確定基準日 毎年4月30日 剰余金の配当基準日 毎年4月30日 および10月31日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国本(各)支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
公告方法	電子公告により当社ウェブサイト (http://www.3d-matrix.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
市場名	東京証券取引所 JASDAQグロース
証券コード	7777

UD FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキ
を使用しています。